

# 米国における「核融合エネルギーの実用化に向けた大胆な10年後のビジョン策定」と題する会合の概要（ホワイトハウス ファクトシート）

資料3  
第30回核融合科学技術委員会  
令和4年6月21日

- 3月17日、米国連邦政府は、大統領府科学技術政策局（OSTP）、エネルギー省（DOE）の共催により、「核融合エネルギーの実用化に向けた大胆な10年後のビジョン策定（Developing a Bold Vision for Commercial Fusion Energy）」と題する会合を開催。
- 同会合には、グランホルムDOE長官、マッカーシー大統領補佐官（気候変動担当）他、政府高官が出席。
- 同会合では、バイデン政権は、核融合をグリーンエネルギーの潜在的なゲームチェンジャーと認識しているとした上で、
  - 「商業核融合エネルギーの実現を加速するための10年戦略」（decadal strategy to accelerate the viability of commercial fusion energy）を、民間セクターとの連携の下で、DOEが策定すること（今後数か月間ワークショップを開催）
  - 核融合エネルギーの商業化に向けた競争は激化しており、今こそ動きを加速させるべき時であること
  - DOEは 首席核融合調整官（Lead Fusion Coordinator）を新設すること
  - この戦略は米国のITER計画への参加を活用し、核融合エネルギーの開発をさらに加速させるための新たな国際協力の可能性を模索させること（explore new international collaborations）等が宣言された。

